



## 平成 19 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 6 月 27 日

会社名 株式会社 アルバイトタイムス (JASDAQ コード番号：2341)  
 (URL <http://www.atimes.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 TEL：(03) 5202 2255  
 氏名 鈴木 秀和  
 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 垣内 康晴

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しています。  
 引当金の計上基準等に一部簡便な方法を採用しています。  
 外形標準課税は年間計上予定額の月割額を計上しています。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 19 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第1四半期	3,191	(30.9)	257	(55.6)	256	(59.7)	150	(69.0)
18年2月期第1四半期	4,615	(10.6)	165	(72.0)	160	(73.0)	89	(71.7)
(参考)18年2月期	17,821	(2.8)	1,990	(4.6)	1,989	(4.6)	1,302	(11.1)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第1四半期	4	37	4	34
18年2月期第1四半期	2	60	2	56
(参考)18年2月期	37	94	37	49

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年同期)増減率を示しております。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期第1四半期	8,793		6,873		78.2	199	77	
18年2月期第1四半期	8,315		5,939		71.4	173	26	
(参考)18年2月期	8,872		7,170		80.8	208	40	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月期第1四半期	192		191		312		5,127	
18年2月期第1四半期	151		132		280		4,169	
(参考)18年2月期	670		355		319		5,439	

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書など

以上

[参 考]

平成 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常損 ( ) 益	当期純損 ( ) 益
	<small>百万円</small>	<small>百万円</small>	<small>百万円</small>
中間期	6,456	82	59
通期	13,331	238	189

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 5 円 51 銭

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、平成 18 年 4 月 11 日の連結決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。



## 平成19年2月期 第1四半期財務・業績の概況 添付資料

1. 連結経営指標	P4
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P5
2. 事業環境	P7
3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み	P8
4. 投資とリターンの関係	P9
5. 事業等のリスク	P10
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P14
2. 経営成績	P18
3. 業績予想	P24
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P29
5. 四半期連結財務諸表等	P30
6. 四半期財務諸表の概要	P37
7. 四半期財務諸表等	P38

### 免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

## 連結経営指標

(千円)

	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期 通期予想	2007年2月期 第1四半期
<b>■連結業績・財務</b>						
売上高	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	13,331,548	3,191,280
営業利益	1,107,133	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△240,032	257,960
経常利益	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△238,455	256,369
当期純利益	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	△189,722	150,595
株主資本	4,195,096	5,015,819	6,189,618	7,170,691		6,873,980
総資産	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430		8,793,567
営業利益率	9.4%	10.9%	12.0%	11.2%	△1.8%	8.1%
経常利益率	9.2%	10.8%	12.0%	11.2%	△1.8%	8.0%
当期純利益率	4.8%	6.3%	6.8%	7.3%	△1.4%	4.7%
株主資本比率	63.7%	70.7%	70.1%	80.8%		78.2%
ROE	15.2%	19.1%	20.9%	19.5%		
ROA	17.7%	22.1%	26.2%	22.5%		
<b>■1株当たり指標</b>						
当期純利益	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.51	¥4.37
純資産	¥749.12	¥892.32	¥542.98	¥208.40		¥199.77
配当金	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00	¥0.00	
<b>■事業セグメント</b>						
情報関連 売上高	6,673,492	8,315,981	11,733,977	12,438,274		
情報関連 営業利益	1,163,547	1,409,408	1,987,514	1,919,138		
人材関連 売上高	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,474,604		
人材関連 営業利益	△61,661	103,586	99,453	71,178		
<b>■CF</b>						
営業活動CF	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795		192,319
投資活動CF	100,418	201,134	△67,395	355,216		△191,944
財務活動CF	46,094	△661,811	11,356	△319,607		△312,853
期末残高	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745		5,127,266
減価償却費	135,873	153,545	166,508	202,537		48,134
<b>■その他</b>						
期末正社員数	244人	362人	360人	311人		348人

- (注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。  
 2. 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。  
 3. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

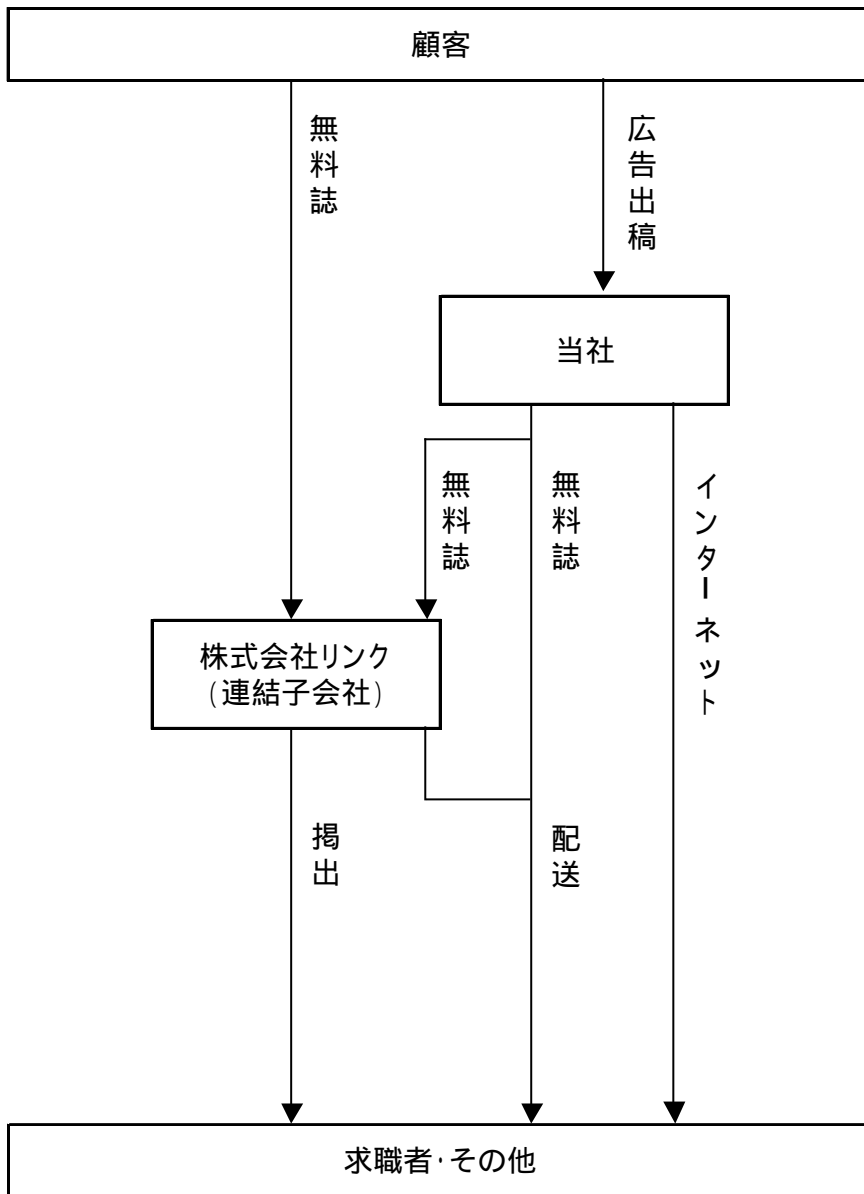
情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイト タイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

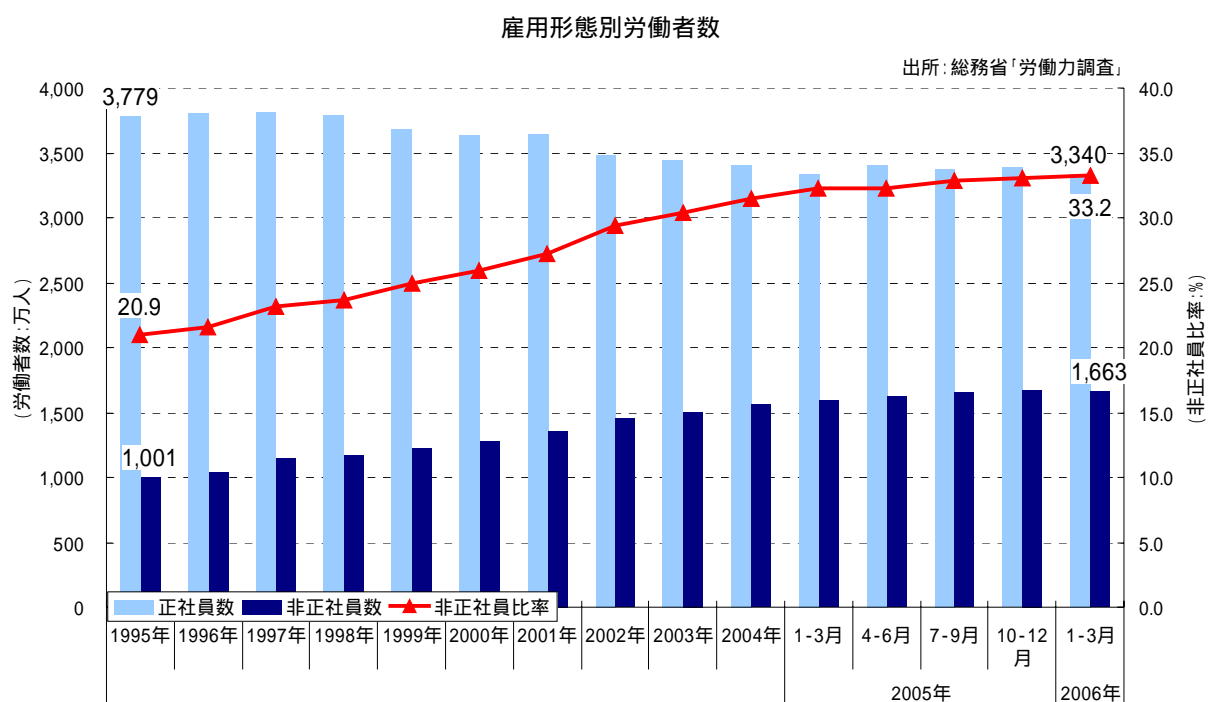
なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、2005年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、主力である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、2006年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡しました。

事業の系統図は、次の通りです。



## 2. 事業環境



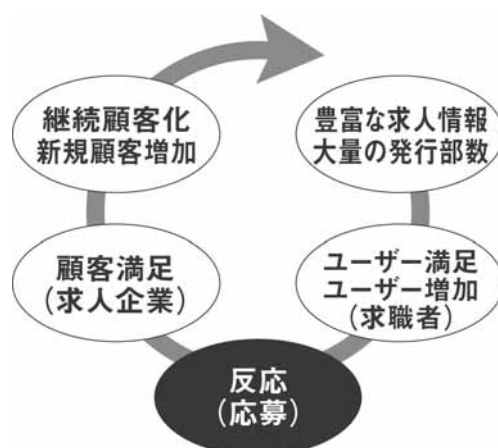
当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、正社員から非正社員への移行です。好調な企業収益や個人消費の回復に支えられ景気回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くないため、その募集頻度は正社員より多くなる傾向があります。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

### 3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、紙媒体であってもインターネット媒体であっても情報誌・情報サイト（情報媒体）の大半は広告収入で構成されているため、元来、読者・ユーザーに課金する必要はほとんどありません。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（反応）が求人企業（広告主）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、反応の向上を図っており、その「ユーザー満足の向上」を獲得するためには、情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、紙媒体よりインターネットの方が有利ですが、『DOMO』の場合、締め切りの中1日もしくは、中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は高水準となっています。また、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することは、ユーザーを定着させる上で重要であると考えています。

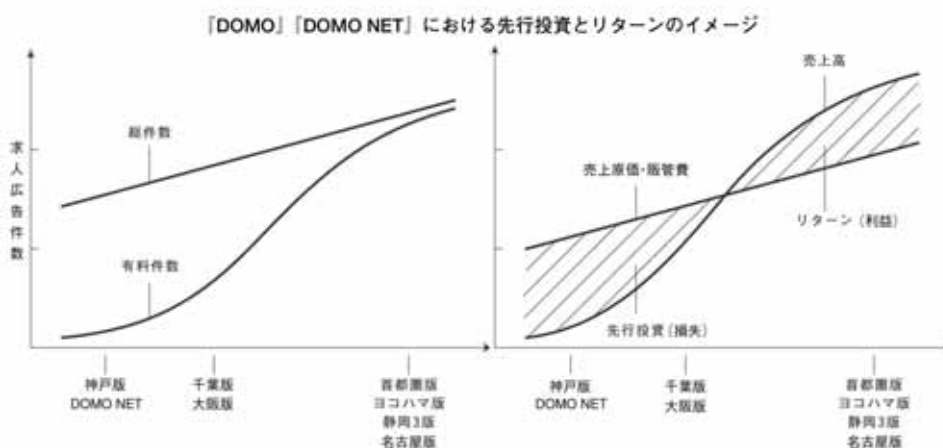
最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、駅・ファーストフード店・ファミリーレストラン・スーパーマーケット・コンビニエンスストアといった『DOMO』のターゲット



読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。この2つの要件を満たしてこそ、ユーザー及び顧客を満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

#### 4. 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業（求人情報媒体事業）における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。機動的な経営判断を可能にするため、「持たざる経営」を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設などで発生する「先行投資」は、創刊・開設（準備も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

求人情報媒体事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費用の大きく4つで構成されています。十分な求人情報がなければユーザーから支持される媒体となりませんが、創刊・開設当初は、大半の顧客が、実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、ほとんど売上が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通費用が発生し、赤字を計上することになります。

しかしながら、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上が安定的に増加するようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費用といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

## 5. 事業等のリスク

### (1) 競合企業の戦略への対応

#### 首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) 学生援護会	非上場	an (1967年)	Free an (2006年)	web an (2000年)
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	—	—	OPPO (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

なお、株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として2006年7月1日付で合併する予定です（2006年3月15日公表）。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といっ

た代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	13,957	100.0
情報関連事業	12,396	69.6	11,685	67.4	8,271	59.3
求人情報誌	11,230	63.0	10,535	60.8	7,255	52.0
求人情報サイト	162	0.9	100	0.6	23	0.2
その他情報誌等	—	—	358	2.1	468	3.4
FP取次等	1,004	5.7	691	4.0	523	3.8
人材関連事業	5,424	30.4	5,624	32.6	5,685	40.8
人材派遣	5,386	30.2	5,561	32.1	5,509	39.5
人材紹介等	38	0.2	80	0.5	176	1.3

(注) 求人情報誌： 『DOMO』、 『JOB』  
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、 『ESHIFT』  
 その他情報誌等： 『のるぞー』、 『のるぞーF』  
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次  
 人材派遣： 人材派遣  
 人材紹介等： 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等  
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

当面は無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、M&Aも活用した新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 静岡県内への収益依存度の高さ

## 地域別売上高（情報誌編集発行）

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報誌編集発行	11,374	100.0	10,894	100.0	7,747	100.0
東京都	3,846	33.8	3,364	30.9	2,001	25.8
千葉県	234	2.1	—	—	—	—
神奈川県	905	8.0	1,020	9.4	631	8.2
静岡県	4,804	42.2	5,536	50.8	4,922	63.5
愛知県	1,054	9.3	811	7.4	191	2.5
大阪府	496	4.4	160	1.5	—	—
兵庫県	33	0.3	—	—	—	—

- (注) 東京都： 『DOMO』 首都圏版  
 千葉県： 『DOMO』 千葉版  
 神奈川県： 『DOMO』 ヨコハマ版  
 静岡県： 『DOMO』 静岡3版、 『ESHIFT』 『JOB』、 『のるぞー』、 『のるぞーF』  
 愛知県： 『DOMO』 名古屋版  
 大阪府： 『DOMO』 大阪版  
 兵庫県： 『DOMO』 神戸版
- なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2006年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 求人広告収入の季節性

## 季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.6	23.6	27.0	23.8	49.3	50.7	100.0

(注) 暦年ベースで1996年より2005年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 経営の方針

当社グループは、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培ったユーザー（求職者）や顧客基盤を活用した新規事業を模索していきます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

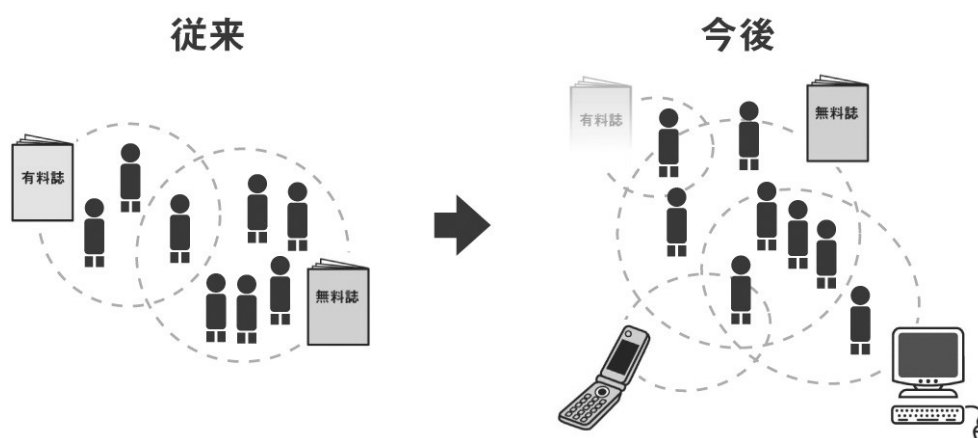
一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、低コストである求人情報サイトによる価格攻勢などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、従来単年度の増収増益を前提とした先行投資の実施から、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先し、単年度ではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針に変更しました。

### (4) 対処すべき課題と経営戦略

#### ① 事業を取り巻く環境



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっ

ては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（反応）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加しているため、あらゆる媒体の反応の水準が低下しています。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、インターネットを中心に新規参入は増加しているため、熾烈な価格競争が展開され、媒体間の競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰され、業界再編が加速することが予想されます。

## ② 課題と戦略

### (a) 商品力の強化

前述の通り、求職活動におけるインターネット利用は大幅に拡大しているものの、紙媒体あるいはインターネットのみの利用は少数に留まっているという現状に着目し、紙媒体とインターネットの早期の両立を目指します。そのためには、出遅れているインターネット事業の強化を最優先課題として捉えています。

従って、『DOMO NET』については、これまで掲載する情報を首都圏に限定していた戦略から、2006年4月より『DOMO』を展開する全ての地域で情報掲載を開始しました。まずは媒体効果を改善するため、無料掲載キャンペーンなどを活用し掲載件数を拡充する一方で、インターネット上の広告宣伝を拡充します。

『DOMO』については、流通網の最適化を推進します。具体的には、『DOMO』の読者ターゲットである、必ずしも勤務地にこだわらない、つまり給与、仕事内容、時間といった条件を重視する求職者が多く利用する駅などへの配布ラックの設置を強化します。

### (b) 営業力の強化

雇用情勢の回復や人材の売り手市場化は、求人情報媒体にとって収益を拡大し得る要因ですが、一方で求職者の伸び以上に求人広告が増加するため、媒体の反応水準は総じて低下してしまう傾向が見られます。現在はさらにインターネットを中心に新規参入が増加しているため、その状況に拍車がかかっています。

従って、今後は商品力だけではなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。具体的には、早

期育成プログラムを徹底するだけでなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。

(c) 資本戦略 (M&A戦略) への着手

価格競争が熾烈になる中で、売上高以上にコストが増加し得る状況にあるため、今後業界再編が加速していくと予想されます。すでに、2004年より業界最大手である株式会社リクルートがヤフー株式会社と求人情報事業を共同で展開し始めたり、業界最古参である株式会社学生援護会を、人材紹介事業において業界第2位である株式会社インテリジェンスが2006年7月1日付けで買収したりするなど、業界の再編は加速しています。

一方当社は、前述の通り、選択し集中している『DOMO』及び『DOMO NET』事業のさらなる強化を当面の最優先課題として取り組んでいます。長期的な収益基盤の拡充を目指す上で新規事業の開発も重要となってくると認識しています。その新規事業の開発において、蓄積してきた内部留保を有効に活用すべきであり、今後資本戦略を明確に描き、実行していく必要があると考えています。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査課を設置し、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。

加えて、取締役管理本部長をコンプライアンス・オフィサーとしたコンプライアンス委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

また、各本部が所管する業務に係る重要な社内情報について、定期的に情報の棚卸し作業を行い、本部ごとに報告されるようになっております。なかでも機密情報及び個人情報情報は管理本部長、人事情報は人事本部長が情報を統括しています。また、社内規程は、各規程の所管部門が適時整備を実施しております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、後の対応を個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルとして策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制



についてのリスクマネジメントを実践しております。

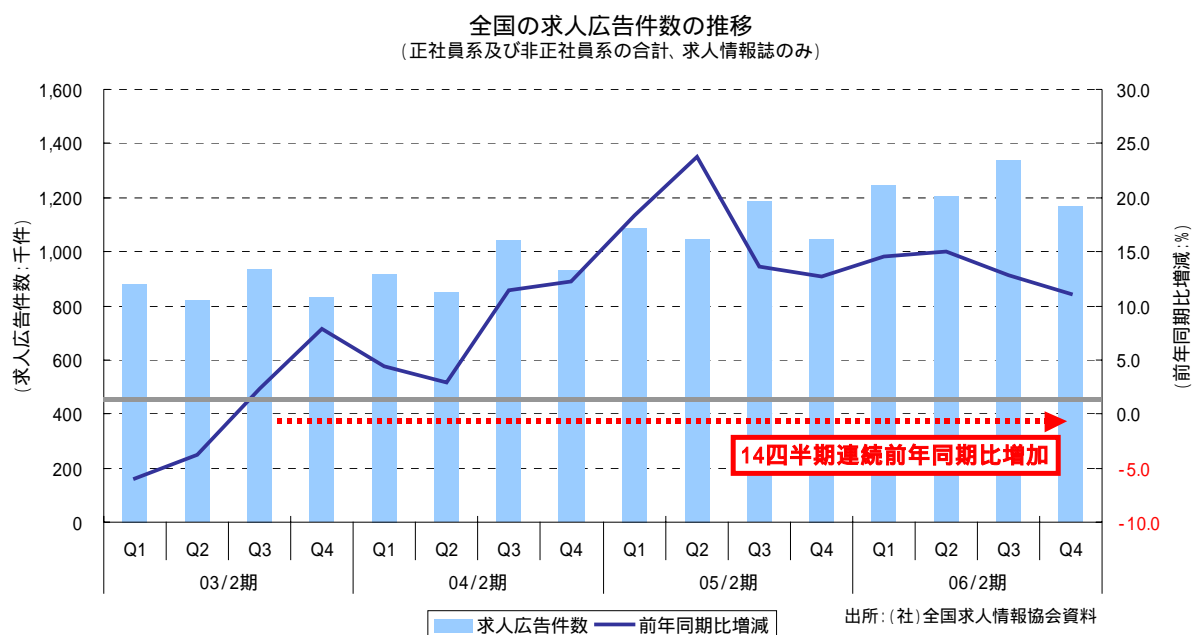
さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績

### (1) 事業環境



息の長い景気回復に下支えられ、人材需要は引き続き拡大傾向にあります。媒体間の競争はますます激化し、価格競争により求人広告件数が水増しされている模様です。インターネット市場が大幅に拡大していますが、ダンピング（過度な安値販売）に支えられている面が大きいと推測されます。

あらゆる媒体がダンピングしている状況の中、安易な値引きは収益のバランスを崩しかねませんが、新規顧客獲得の呼び水としてキャンペーン価格は必要であるため、価格の運用が非常に難しくなっています。

## (2) 連結業績

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 Q1 実績		‘06/2 Q1 実績		前年同期比		‘07/2 Q1 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,191	100.0	4,615	100.0	△1,423	△30.9	3,269	100.0	△77	△2.4
情報関連	3,191	100.0	3,236	70.1	△45	△1.4	3,269	100.0	△77	△2.4
人材関連	—	—	1,378	29.9	△1,378	—	—	—	—	—
売上原価	821	25.7	2,092	45.3	△1,271	△60.8	939	28.7	△118	△12.6
印刷費	504	15.8	611	13.3	△107	△17.5	585	17.9	△80	△13.8
労務費	85	2.7	214	4.6	△128	△60.2	101	3.1	△16	△16.1
スタッフ給与	—	—	1,053	22.8	△1,053	—	—	—	—	—
減価償却費	8	0.3	7	0.2	1	23.1	8	0.3	△0	△2.8
その他	222	7.0	205	4.5	16	8.0	243	7.4	△21	△8.6
売上総利益	2,370	74.3	2,522	54.7	△152	△6.0	2,329	71.3	40	1.7
販管費	2,112	66.2	2,356	51.1	△244	△10.4	2,303	70.5	△191	△8.3
人件費	1,029	32.3	1,033	22.4	△4	△0.4	970	29.7	58	6.0
広告宣伝費	151	4.8	497	10.8	△345	△69.4	157	4.8	△5	△3.6
販売促進費	32	1.0	41	0.9	△9	△22.8	53	1.6	△21	△39.7
流通費	460	14.4	423	9.2	37	8.8	516	15.8	△55	△10.8
設置金	195	6.1	127	2.8	68	53.2	218	6.7	△22	△10.4
その他	22	0.7	16	0.4	5	34.9	31	1.0	△8	△27.5
配送費	242	7.6	278	6.0	△36	△13.2	266	8.1	△24	△9.0
減価償却費	39	1.2	31	0.7	7	24.4	38	1.2	1	3.0
その他	398	12.5	328	7.1	70	21.4	566	17.3	△168	△29.7
営業利益	257	8.1	165	3.6	92	55.6	26	0.8	231	876.4
経常利益	256	8.0	160	3.5	95	59.7	25	0.8	231	923.2
税金等調整前	254	8.0	146	3.2	107	73.2	18	0.6	236	1296.4
四半期純利益	150	4.7	89	1.9	61	69.0	10	0.3	139	1281.7
EPS	¥4.37		¥2.60				¥0.31			

(注) スタッフ給与：派遣スタッフ給与、販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

当四半期の連結業績は、売上高が前年同期比30.9%減の3,191百万円、営業利益が同55.6%増の257百万円、経常利益が同59.7%増の256百万円、四半期純利益が同69.0%増の150百万円となりました。

大幅な減収は、前期に人材関連事業（人材派遣・人材紹介）を行う連結子会社を売却したためであり、当四半期においては29.9%の減収要因となっています。継続事業である情報関連事業の売上高は、『DOMO』事業の減収により、前年同期比1.4%減とほぼ横ばいに留まりました。

売上原価は前年同期比60.8%減の821百万円と大幅に減少しました。主な要因は、減収要因と同様に、人材関連事業売却により売上原価の約半分占める派遣スタッフ給与負担などが削減されたことです。

販売費及び一般管理費（販管費）は、前年同期比10.4%減の2,112百万円となりました。人材関連事業に関わる販管費の減少に加え、広告宣伝費が同69.4%減の151百万円となったためです。当四半期では、前四半期で行ったDOMO向けのTVCMや交通広告などを見送り、DOMO NET向けのインターネット上の広告宣伝活動に注力しました。

当四半期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損1百万円を計上しました。

#### 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 Q1 実績		‘06/2 Q1 実績		前年同期比		‘07/2 Q1 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	3,191	100.0	4,615	100.0	△1,423	△30.9	3,269	100.0	△77	△2.4
『DOMO』合計	2,876	90.1	2,949	63.9	△73	△2.5	2,968	90.8	△92	△3.1
首都圏版	907	28.4	1,075	23.3	△167	△15.6	1,046	32.0	△138	△13.3
千葉版	62	2.0	49	1.1	13	27.4	90	2.8	△27	△30.3
ヨコハマ版	218	6.8	244	5.3	△25	△10.5	218	6.7	△0	△0.0
静岡3版	1,185	37.2	1,224	26.5	△39	△3.2	1,107	33.9	78	7.1
名古屋版	283	8.9	257	5.6	26	10.3	268	8.2	15	5.9
大阪版	180	5.7	99	2.1	81	82.5	194	6.0	△14	△7.2
神戸版	36	1.2	—	—	36	—	43	1.3	△6	△15.2
求人情報サイト	31	1.0	39	0.9	△7	△19.2	42	1.3	△10	△25.0
DOMO NET	6	0.2	2	0.0	4	194.3	1	0.0	5	334.7
ESHIFT	25	0.8	37	0.8	△11	△31.9	40	1.2	△15	△38.2
FP取次等	283	8.9	247	5.4	35	14.6	257	7.9	25	9.8
FP取次	283	8.9	220	4.8	63	28.7	257	7.9	25	9.8
雑誌取次等	—	—	27	0.6	△27	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	1,378	29.9	△1,378	—	—	—	—	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『DOMO』の売上高は、前年同期比2.5%減の2,876百万円となりました。前期より苦戦している首都圏版の売上高が同15.6%減の907百万円となったためです。前下半期に成果として表れてきた飲食・チェーンや地域顧客向けの売上高は増加しましたが、人材サービス企業向けの売上高の減少分を相殺するには至りませんでした。

静岡3版の売上高は同3.2%減の1,185百万円となり減収でしたが、期初予想では9.6%減収として

いたため、予想を上回る結果となりました。好調な製造業に加え、個人消費の拡大を受け、卸・小売業でも人材需要が増加しているため、人材需要が再び旺盛になりつつあります。

千葉版の売上高は前年同期比27.4%増の62百万円となり、ヨコハマ版の売上高は同10.5%減の218百万円となりました。競争状況は首都圏版と同様に非常に厳しいため、掲載件数を計画通り拡充させられず、売上高も予想に対して未達となりました。

名古屋版の売上高は前年同期比10.3%増の283百万円と二桁の増収を継続しました。郊外を専属の販売代理店に担当させ、自社営業組織を名古屋市中心部へ集中させたことが奏功していることに加え、名古屋市中心部及び人材派遣会社に強みを持つ無料誌として浸透しつつある結果であると捉えています。

大阪版の売上高は前年同期比82.5%増の180百万円と大幅に増加しました。首都圏同様に価格競争が厳しく予想には届きませんでした。前期にキャンペーンで獲得した顧客への課金を進めつつ、同時に掲載件数を拡大させていく好循環が定着しつつあります。

神戸版の売上高は36百万円となりました。商品力は改善しつつありますが、神戸事業所の営業要員が不足していることが影響し、予想には届きませんでした。

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』の不振が影響し、前年同期比19.2%減の31百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』が同194.3%増の6百万円、『ESHIFT』が同31.9%減の25百万円となりました。『DOMO NET』は、4月より首都圏以外からの掲載を開始し、静岡を中心に掲載件数が大幅に増加しました。あわせてユーザー獲得に向けインターネット上のプロモーションを前期の約3倍の費用を投入し展開した結果、月間のユニークユーザー数は前期末の約2倍に増加し、業界2番手の水準に達しました。現時点では十分な募集効果（利用者からの応募）が表れていませんが、現在の戦略を維持・継続することで徐々に成果が表れてくるものと期待しています。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前年同期比28.7%増の283百万円となりました。インターネット企業がオフラインのプロモーション手段として無料誌を積極的に活用する動きが見られるなど、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

## (3) 財政状態

## ① 財務状態

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/5末 実績		‘06/2末 実績		直前期末比		‘05/5末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	6,961	79.2	7,239	81.6	△277	△3.8	6,613	79.5	348	5.3
現預金	5,127	58.3	5,439	61.3	△312	△5.7	4,169	50.1	957	23.0
営業債権	1,353	15.4	1,532	17.3	△178	△11.6	1,953	23.5	△600	△30.7
その他	480	5.5	268	3.0	212	79.3	489	5.9	△9	△1.9
固定資産	1,831	20.8	1,632	18.4	199	12.2	1,702	20.5	129	7.6
有形	878	10.0	841	9.5	37	4.4	1,094	13.2	△215	△19.7
無形	525	6.0	399	4.5	126	31.6	253	3.0	271	107.3
投資その他	427	4.9	391	4.4	35	9.2	354	4.3	73	20.6
繰延資産	0	0.0	0	0.0	△0	△50.0	0	0.0	△0	△80.0
総資産	8,793	100.0	8,872	100.0	△78	△0.9	8,315	100.0	478	5.7
負債	1,919	21.8	1,701	19.2	217	12.8	2,376	28.6	△456	△19.2
流動負債	1,919	21.8	1,701	19.2	217	12.8	2,369	28.5	△450	△19.0
固定負債	0	0.0	0	0.0	—	—	6	0.1	△6	△95.3
株主資本	6,873	78.2	7,170	80.8	△296	△4.1	5,939	71.4	934	15.7
合計	8,793	100.0	8,872	100.0	△78	△0.9	8,315	100.0	478	5.7
BPS	¥199.77		¥208.40				¥173.26			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：売掛金及び受取手形、  
 有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他資産、  
 合計：負債・株主資本合計、BPS：1株当たり株主資本

当期末の財務状態は、総資産が直前期末比78百万円減の8,793百万円、負債が同217百万円増の1,919百万円、株主資本が同296百万円減の6,873百万円となりました。また、株主資本比率は同2.6ポイント低下し78.2%となり、1株当たり株主資本は199.77円となりました。

資産の部では、流動資産が直前期末比277百万円減の6,961百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が同212百万円増の480百万円となる一方で、当四半期のキャッシュ・フローが減少し、現金及び預金が同312百万円減の5,127百万円となり、また、売上高が減少し、売掛金及び受取手形が同178百万円減の1,353百万円となったためです。

固定資産は直前期末比199百万円増の1,831百万円となりました。主な要因は、情報システム投資の拡充により、無形固定資産が同126百万円増の525百万円となったことです。

負債は直前期末比217百万円増の1,919百万円となりました。内訳として、流動負債が同217百万円増の1,919百万円、固定負債が変わらずの0百万円となりました。流動負債の増加は、法人税等の支払により法人税等が同481百万円減の107百万円となった一方で、大半が印刷費である未払金が同405百万円増の1,364百万円、業績連動により賞与引当金が同188百万円増の231百万円となったこと

によるものです。なお、当四半期末現在で銀行借入金はありません。

株主資本は直前期末比296百万円減の6,873百万円となりました。これは、四半期純利益150百万円計上する一方で、利益処分として447百万円を配当として処分したためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	‘07/2 Q1 実績	‘06/2 Q1 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	192	△151	344
投資活動によるCF	△191	△132	△59
フリーCF	0	△283	284
財務活動によるCF	△312	△280	△32
増減額	△312	△564	
期首残高	5,439	4,733	
期末残高	5,127	4,169	

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は期首残高より312百万円減少の5,127百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は前年同期比344百万円増の192百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益254百万円、賞与引当金の増加額188百万円、売上債権の減少額178百万円、未払債務の増加額202百万円等に対して、法人税等の支払額が589百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比59百万円減の191百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が117百万円、有形固定資産の取得による支出が24百万円、及び敷金保証金の差入による支出が29百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比32百万円減の312百万円となりました。これは、配当金の支払額が312百万円となったためです。

### 3. 業績予想

#### (1) 今期の業績予想

4月11日に公表した業績予想に変更はありません。当四半期の大幅増益は、投資実施時期のずれによるものであり、通期で見れば計画に変更はないためです。今期の最大の課題は、『DOMO』及び『DOMO NET』事業における競争力強化であり、そのために下記の通り過去最大の投資を実施する計画です。

1. DOMO NETの商品力強化のため、首都圏以外からの掲載を開始し、あわせてDOMO NET向け広告宣伝費を前期の3倍以上に積み増し、利用者数の増加を図ることで、募集効果の改善を目指します。
2. DOMOの商品力強化のためリニューアルを行い、インターネットとの連動性を高め、検索性や読みやすさを改善します。
3. DOMOの読者ターゲットである勤務地にこだわらず仕事探しをする求職者に効率的に配布できるよう、その多くが利用する駅への配布ラックの設置を拡充します。
4. 営業員の増員を行い、早期育成の体制を整備し、営業力強化を図ります。一例として、首都圏の飲食・小売チェーン担当で成果が出始めた営業研修を全地域で導入し、徹底を図ります。
5. 基幹情報システムを刷新し、IT化を推進することで業務負荷の軽減、コスト競争力の強化を図ります。

これら施策の結果、今期の連結業績は、大幅な減収減益となり、営業利益の段階で赤字を予想しています。売上高は前年同期比25.2%減の13,331百万円、営業利益は同2,230百万円減の240百万円の赤字、経常利益は同2,227百万円減の238百万円の赤字、当期純利益は同1,491百万円減の189百万円の赤字となる見込みです。

営業赤字にまで踏み込む投資については、中長期的な成長力強化を目指したものであり、現時点で必要な投資を着実に実施することで、来期の黒字転換を目指します。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期期末配当金は無配を予想しています。



## (2) 通期業績予想

## ① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	13,331	100.0	17,821	100.0	△4,489	△25.2
情報関連	13,331	100.0	12,396	69.6	935	7.5
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—
売上原価	4,550	34.1	8,051	45.2	△3,501	△43.5
印刷費	2,934	22.0	2,183	12.3	751	34.4
労務費	481	3.6	835	4.7	△354	△42.4
派遣スタッフ給与	—	—	4,189	23.5	△4,189	—
減価償却費	95	0.7	29	0.2	66	227.2
その他売上原価	1,038	7.8	812	4.6	225	27.8
売上総利益	8,781	65.9	9,769	54.8	△988	△10.1
販管費	9,021	67.7	7,779	43.6	1,241	16.0
人件費	3,978	29.8	3,642	20.4	336	9.2
広告宣伝費	698	5.2	714	4.0	△15	△2.2
販売促進費	265	2.0	128	0.7	136	106.5
流通費	2,252	16.9	1,848	10.4	404	21.9
設置協力金	1,028	7.7	596	3.3	432	72.5
その他流通費	123	0.9	164	0.9	△41	△25.1
配送費	1,100	8.3	1,086	6.1	13	1.3
減価償却費	187	1.4	173	1.0	13	7.9
その他販管費	1,638	12.3	1,272	7.1	366	28.8
営業利益	△240	△1.8	1,990	11.2	△2,230	—
経常利益	△238	△1.8	1,989	11.2	△2,227	—
税金等調整前	△290	△2.2	2,330	13.1	△2,621	—
当期純利益	△189	△1.4	1,302	7.3	△1,491	—
EPS	△¥5.51		¥37.94			
DPS	¥0.00		¥13.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益

EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	13,331	100.0	17,821	100.0	△4,489	△25.2
『DOMO』合計	11,851	88.9	11,230	63.0	621	5.5
首都圏版	4,012	30.1	3,846	21.6	166	4.3
千葉版	381	2.9	234	1.3	147	63.1
ヨコハマ版	911	6.8	905	5.1	6	0.7
静岡3版	4,156	31.2	4,659	26.1	△502	△10.8
名古屋版	1,231	9.2	1,054	5.9	176	16.7
大阪版	863	6.5	496	2.8	367	74.0
神戸版	294	2.2	33	0.2	260	778.7
求人サイト	378	2.8	162	0.9	215	133.2
DOMO NET	177	1.3	17	0.1	160	897.2
ESHIFT	200	1.5	144	0.8	55	38.7
FP取次等	1,101	8.3	1,004	5.7	97	9.7
FP取次	1,101	8.3	951	5.4	150	15.8
雑誌取次等	—	—	52	0.3	△52	—
人材関連事業	—	—	5,424	30.4	△5,424	—

## (3) 中間業績予想

## ① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	'07/2中間 予想		'06/2中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,456	100.0	8,817	100.0	△2,360	△26.8
情報関連	6,456	100.0	6,076	68.9	380	6.3
人材関連	—	—	2,740	31.1	△2,740	—
売上原価	1,958	30.3	4,102	46.5	△2,143	△52.3
印刷費	1,198	18.6	1,130	12.8	67	6.0
労務費	226	3.5	425	4.8	△199	△46.8
派遣スタッフ給与	—	—	2,126	24.1	△2,126	—
減価償却費	25	0.4	14	0.2	10	74.7
その他売上原価	508	7.9	404	4.6	104	25.8
売上総利益	4,497	69.7	4,714	53.5	△217	△4.6
販管費	4,580	70.9	4,155	47.2	425	10.2
人件費	1,965	30.4	1,916	21.7	48	2.5
広告宣伝費	344	5.3	551	6.3	△206	△37.5
販売促進費	128	2.0	81	0.9	46	56.9
流通費	1,125	17.4	876	9.9	248	28.4
設置協力金	479	7.4	264	3.0	215	81.6
その他流通費	82	1.3	79	0.9	3	4.0
配送費	563	8.7	533	6.1	30	5.6
減価償却費	81	1.3	77	0.9	4	5.2
その他販管費	934	14.5	650	7.4	283	43.6
営業利益	△82	△1.3	559	6.3	△642	—
経常利益	△82	△1.3	559	6.3	△642	—
税金等調整前	△96	△1.5	543	6.2	△640	—
中間純利益	△59	△0.9	345	3.9	△404	—
EPS	△¥1.71		¥10.08			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前中間純利益

EPS：1株当たり中間純利益

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	'07/2中間 予想		'06/2中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	6,456	100.0	8,817	100.0	△2,360	△26.8
『DOMO』合計	5,824	90.2	5,492	62.3	332	6.0
首都圏版	1,999	31.0	1,935	21.9	64	3.3
千葉版	182	2.8	100	1.1	81	80.9
ヨコハマ版	439	6.8	458	5.2	△19	△4.2
静岡3版	2,157	33.4	2,295	26.0	△137	△6.0
名古屋版	547	8.5	493	5.6	54	11.0
大阪版	393	6.1	208	2.4	184	88.5
神戸版	104	1.6	—	—	104	—
求人サイト	101	1.6	83	0.9	18	21.8
DOMO NET	13	0.2	6	0.1	7	120.5
ESHIFT	87	1.4	76	0.9	10	13.7
FP取次等	530	8.2	500	5.7	29	5.9
FP取次	530	8.2	447	5.1	82	18.5
雑誌取次等	—	—	53	0.6	△53	—
人材関連事業	—	—	2,740	31.1	△2,740	—

## 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

### 1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

### 2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

## 四半期連結財務諸表等

### 1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第1四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	4,169,318	5,127,266	957,947	23.0	5,439,745
受取手形及び売掛金	1,953,868	1,353,854	600,013	30.7	1,532,001
たな卸資産	22,500	85,555	63,055	280.2	29,720
その他	481,752	397,846	83,905	17.4	241,413
貸倒引当金	14,300	2,700	11,600		3,100
流動資産合計	6,613,139	6,961,824	348,684	5.3	7,239,780
<b>固定資産</b>					
有形固定資産					
建物及び構築物	342,868	288,844	54,023	15.8	267,066
土地	623,525	444,475	179,050	28.7	444,475
その他	127,901	145,218	17,316	13.5	129,912
有形固定資産合計	1,094,294	878,537	215,757	19.7	841,454
無形固定資産	253,401	525,332	271,930	107.3	399,242
投資その他の資産					
投資その他の資産	365,962	435,290	69,327	18.9	400,422
貸倒引当金	11,262	7,418	3,844		8,474
投資その他の資産合 計	354,699	427,871	73,171	20.6	391,948
固定資産合計	1,702,396	1,831,741	129,344	7.6	1,632,644
<b>繰延資産</b>	11	2	9	80.0	4
資産合計	8,315,547	8,793,567	478,019	5.7	8,872,430

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第1四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
一年以内償還予定社債		5,916	5,916		5,916
未払金	1,835,582	1,364,048	471,533	25.7	958,081
賞与引当金	210,172	231,833	21,661	10.3	42,933
その他	324,113	317,481	6,632	2.0	694,499
流動負債合計	2,369,867	1,919,279	450,588	19.0	1,701,430
<b>固定負債</b>					
社債	5,916		5,916		
その他	579	308	270	46.8	308
固定負債合計	6,495	308	6,186	95.3	308
負債合計	2,376,363	1,919,587	456,775	19.2	1,701,738
<b>(資本の部)</b>					
資本金	427,487	436,694	9,207	2.2	436,694
資本剰余金	511,991	521,140	9,149	1.8	521,140
利益剰余金	4,999,869	5,916,323	916,453	18.3	6,213,034
自己株式	164	178	14		178
資本合計	5,939,184	6,873,980	934,795	15.7	7,170,691
負債及び資本合計	8,315,547	8,793,567	478,019	5.7	8,872,430

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 18 年 2 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 18 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	4,615,222	3,191,280	1,423,941	30.9	17,821,220
売上原価	2,092,844	821,003	1,271,840	60.8	8,051,414
売上総利益	2,522,378	2,370,277	152,100	6.0	9,769,806
販売費及び一 般管理費	2,356,551	2,112,317	244,234	10.4	7,779,488
営業利益	165,827	257,960	92,133	55.6	1,990,317
営業外収益					
受取利息	94	128	33	35.7	394
保険配当金	1,397		1,397		1,397
その他	577	523	53	9.3	6,437
営業外収益計	2,069	652	1,416	68.5	8,229
営業外費用					
支払利息	22	22			199
新株発行費	6,650		6,650		6,703
違約金	366	2,217	1,850	504.6	2,234
その他	309	3	305	98.8	320
営業外費用計	7,349	2,243	5,105	69.5	9,457
経常利益	160,547	256,369	95,821	59.7	1,989,089
特別利益					
関係会社株式売 却益					524,999
特別利益計					524,999
特別損失					
固定資産売却損					158,767
固定資産除却損	13,651	1,984	11,667	85.5	24,386
特別損失計	13,651	1,984	11,667	85.5	183,153
税金等調整前 四半期(当期)	146,896	254,385	107,488	73.2	2,330,936
純利益					
税金費用	57,799	103,789	45,989	79.6	1,028,674
四半期(当期) 純利益	89,096	150,595	61,499	69.0	1,302,261



3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成18年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期)	(参考) 平成18年 2月期
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	146,896	254,385	2,330,936
減価償却費	38,770	48,134	202,537
貸倒引当金の増減( )額	3,760	1,456	16,717
賞与引当金の増減( )額	55,704	188,899	100,559
受取利息及び配当金	95	128	396
支払利息	22	22	199
固定資産売却損			158,767
固定資産除却損	13,651	1,984	24,386
関係会社株式売却益			524,999
売上債権の増( )減額	151,303	178,146	24,355
たな卸資産の増( )減額	2,883	55,835	4,618
未払債務の増減( )額	169,449	202,834	320,750
未払消費税等の増減( )額	50,431	22,555	99,728
その他	138,376	57,400	16,328
小 計	386,017	782,142	1,608,370
利息及び配当金の受取額	93	124	396
利息の支払額			93
法人税等の支払額	537,996	589,948	937,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,885	192,319	670,795
—			

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成 18 年 2 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 19 年 2 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 18 年 2 月期
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	46,719	24,279	159,707
有形固定資産の除却に係る支出	6,457	15	8,404
有形固定資産の売却による収入			95,017
無形固定資産の取得による支出	74,980	117,042	288,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			816,733
敷金保証金の差入れによる支出	13,229	29,587	105,408
敷金保証金の返還による収入	13,676	2,353	17,849
その他	4,367	23,374	12,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,077	191,944	355,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	14,008		32,364
自己株式の取得による支出	164		178
配当金の支払額	293,902	312,853	351,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,058	312,853	319,607
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	564,021	312,478	706,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,340	5,439,745	4,733,340
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	4,169,318	5,127,266	5,439,745

#### 4. セグメント情報

##### 〔事業の種類別セグメント情報〕

###### 当四半期

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当四半期において、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

###### 前年同四半期

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は は全社	連結
売上高	3,248,543	1,392,689	4,641,233	(26,010)	4,615,222
営業費用	3,106,891	1,368,514	4,475,405	(26,010)	4,449,395
営業利益	141,652	24,175	165,827		165,827

##### 〔所在地別セグメント情報〕

前年四半期及び当四半期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 5. 販売実績

### (1)販売実績

事業部門	当四半期 (平成19年2月期第1四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	2,876,228	90.1	97.5
求人情報サイト運営	31,751	1.0	80.8
フリーペーパー取次等	283,300	8.9	114.6
合計	3,191,280	100.0	69.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)情報誌編集発行の内訳

	当四半期 (平成19年2月期第1四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	2,876,228	100.0	97.5
無料求人情報誌(DOMO)	2,876,228	100.0	97.5
(うち東京都)	907,628	31.5	84.4
(うち千葉県)	62,959	2.2	127.4
(うち神奈川県)	218,309	7.6	89.5
(うち静岡県)	1,185,927	41.2	96.8
(うち愛知県)	283,802	9.9	110.3
(うち大阪府)	180,890	6.3	182.5
(うち兵庫県)	36,712	1.3	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)求人情報サイト運営の内訳

	当四半期 (平成19年2月期第1四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報サイト運営	31,751	100.0	80.8
求人情報サイト(DOMONET)	6,504	20.5	294.3
正社員向け求人情報サイト (ESHIFT)	25,247	79.5	68.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 平成 19 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

### 1. 経営成績（個別）の進捗状況 （百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第1四半期	2,908	(3.1)	190	(74.4)	191	(78.1)	112	(88.1)
18年2月期第1四半期	3,001	(17.4)	109	(80.1)	107	(80.7)	59	(79.6)
(参考)18年2月期	11,434	(3.3)	1,786	(8.4)	1,797	(8.4)	1,482	(38.6)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第1四半期	3	26	3	23
18年2月期第1四半期	1	74	1	71
(参考)18年2月期	43	20	42	68

（注） 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期（対前年同期）増減率を示しております。

### 2. 財政状態（個別）の変動状況 （百万円未満切捨）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期第1四半期	8,369		6,588		78.7	191	47	
18年2月期第1四半期	7,170		5,482		76.5	159	92	
(参考)18年2月期	8,434		6,923		82.1	201	21	

### 3. 平成 19 年 2 月期の業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

	売上高		経常損（）益		当期純損（）益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,926		149		98	
通期	12,229		381		274	

（参考）1株当たり予想当期純損失（通期） 7円 98銭

中間期及び通期の業績予想につきましては、平成 18 年 4 月 11 日の個別決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 四半期財務諸表等

### 1.(要約)四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第1四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	3,653,298	4,847,464	1,194,165	32.7	5,124,709
売掛金	1,281,672	1,232,032	49,640	3.9	1,420,769
たな卸資産	14,841	78,382	63,541	428.1	21,343
その他	441,420	374,618	66,802	15.1	230,970
貸倒引当金	6,800	2,100	4,700		2,400
流動資産合計	5,384,432	6,530,397	1,145,964	21.3	6,795,391
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	321,562	284,828	36,734	11.4	262,871
土地	623,525	444,475	179,050	28.7	444,475
その他	126,635	146,765	20,129	15.9	131,395
有形固定資産合計	1,071,723	876,068	195,654	18.3	838,742
<b>無形固定資産</b>					
投資その他の資産	239,759	525,028	285,268	119.0	398,911
投資その他の資産	478,796	443,187	35,609	7.4	407,943
貸倒引当金	4,442	5,321	878		5,597
投資その他の資産合 計	474,353	437,866	36,487	7.7	401,943
固定資産合計	1,785,836	1,838,963	53,126	3.0	1,639,597
<b>繰延資産</b>					
繰延資産	11	2	9	80.0	4
資産合計	7,170,281	8,369,363	1,199,081	16.7	8,434,993

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第1四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
一年以内償還予定社債		5,916	5,916		5,916
未払金	1,288,117	1,262,677	25,440	2.0	833,662
賞与引当金	178,179	219,712	41,532	23.3	25,373
その他	205,971	282,627	76,655	37.2	636,579
流動負債合計	1,672,268	1,770,933	98,664	5.9	1,501,531
<b>固定負債</b>					
社債	5,916		5,916		
その他	10,000	10,000			10,000
固定負債合計	15,916	10,000	5,916	37.2	10,000
負債合計	1,688,184	1,780,933	92,748	5.5	1,511,531
<b>(資本の部)</b>					
資本金	427,487	436,694	9,207	2.2	436,694
資本剰余金	511,991	521,140	9,149	1.8	521,140
利益剰余金	4,542,781	5,630,773	1,087,991	23.9	5,965,804
自己株式	164	178	14		178
資本合計	5,482,096	6,588,429	1,106,333	20.2	6,923,461
負債及び資本合計	7,170,281	8,369,363	1,199,081	16.7	8,434,993

2.(要約)四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	3,001,237	2,908,141	93,096	3.1	11,434,520
売上原価	767,324	655,351	111,973	14.6	2,765,034
売上総利益	2,233,913	2,252,789	18,876	0.8	8,669,486
販売費及び一般 管理費	2,124,483	2,061,971	62,511	2.9	6,883,159
営業利益	109,429	190,817	81,388	74.4	1,786,326
営業外収益	5,187	2,712	2,474	47.7	19,827
営業外費用	7,207	2,243	4,964	68.9	8,899
経常利益	107,409	191,286	83,877	78.1	1,797,255
特別利益					813,664
特別損失	9,758	1,984	7,774	79.7	172,473
税引前四半期(当 期)純利益	97,650	189,302	91,652	93.9	2,438,445
税金費用	37,976	77,027	39,050	102.8	955,748
四半期(当期)純 利益	59,674	112,275	52,601	88.1	1,482,697
前期繰越利益	110,186	1,145,612	1,035,426	939.7	110,186
四半期(当期)未 処分利益	169,860	1,257,887	1,088,027	640.5	1,592,883